



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 静岡銀行
コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中西 勝則
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 八木 稔
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 054-261-3131

平成26年6月23日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	220,871	8.7	74,698	4.7	46,723	△17.9
25年3月期	203,127	△0.9	71,300	3.6	56,970	53.1

(注) 包括利益 26年3月期 47,256百万円 (△49.5%) 25年3月期 93,592百万円 (55.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	74.12	70.21	5.7	0.7	33.8
25年3月期	87.47	87.42	7.4	0.7	35.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 52百万円 25年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,697,948	816,703	7.5	1,290.11
25年3月期	10,314,770	810,744	7.8	1,242.14

(参考) 自己資本 26年3月期 810,874百万円 25年3月期 805,545百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△142,387	192,161	14,401	222,883
25年3月期	163,028	△137,317	△17,410	158,662

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	9,727	17.1	1.2
26年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50	9,742	20.9	1.2
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		21.1	

(注)25年3月期の期末配当金には創立70周年記念配当1円00銭を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,000	△9.6	36,500	△20.7	24,000	△18.0	38.18
通期	225,000	1.8	74,000	△0.9	47,500	1.6	75.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	665,129,069 株	25年3月期	665,129,069 株
② 期末自己株式数	26年3月期	36,601,579 株	25年3月期	16,616,254 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	630,361,139 株	25年3月期	651,268,700 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	186,066	8.8	67,227	3.1	42,762	4.5
25年3月期	170,971	△2.1	65,192	4.6	40,894	18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	67.83	64.25
25年3月期	62.79	62.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,616,606	790,799	7.4	1,257.62
25年3月期	10,250,185	781,352	7.6	1,204.31

(参考) 自己資本 26年3月期 790,453百万円 25年3月期 781,015百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	△10.7	33,000	△21.2	21,500	△20.7	34.20
通期	190,000	2.1	64,000	△4.8	41,000	△4.1	65.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略	4
(3) 目標とする経営指標	4
(4) 対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(税効果会計関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22
役員の異動	22

◇ 平成25年度 決算説明資料

◇ 地域のお客さまとともに ～平成25年度決算ハイライト～

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

・平成26年5月19日(月)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会
(インフォメーション・ミーティング)

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①連結ベースの業績

静岡銀行グループの経常収益は、資金運用収益および国債等債券売却益の増加を主因に前年度に比べ177億43百万円増加し、2,208億71百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の増加を主因に前年度に比べ143億45百万円増加し、1,461億72百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ33億97百万円増加し746億98百万円となりましたが、当期純利益は負ののれん発生益がなくなったことにより、前年度に比べ102億46百万円減少し467億23百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年度に比べ152億89百万円増加し1,868億15百万円、また、セグメント利益は前年度に比べ19億69百万円増加し673億36百万円となりました。「リース業」の経常収益は前年度に比べ4億32百万円減少し242億96百万円、また、セグメント利益は前年度に比べ1億28百万円減少し16億17百万円となりました。

なお、グループの中核である静岡銀行につきましては以下のとおりです。

経常収益は、資金運用収益および国債等債券売却益の増加を主因に、前年度に比べ150億94百万円増加し、1,860億66百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損の増加を主因に、前年度に比べ130億59百万円増加し、1,188億38百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ20億34百万円増加し672億27百万円、また、当期純利益は前年度に比べ18億67百万円増加し427億62百万円となりました。

②業績見通し

平成27年3月期の業績見通しとして、静岡銀行グループ（連結）は経常収益2,250億円、経常利益740億円、当期純利益475億円を予想しております。

また、静岡銀行（個別）は経常収益1,900億円、経常利益640億円、当期純利益410億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

静岡銀行グループの当年度末の資産は、預け金や貸出金を中心に前年度末に比べ3,831億円増加し、10兆6,979億円となりました。負債につきましては、預金を中心に前年度末に比べ3,772億円増加し、9兆8,812億円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより前年度末に比べ59億円増加し、8,167億円となりました。

グループの中核である静岡銀行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当年度末の貸出金残高は、住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加や大企業向け貸出金の増加などにより、前年度末に比べ2,468億円増加し、7兆2,407億円となりました。

○預金等

当年度末の預金等（譲渡性預金を含む）残高は、個人向けの預金を中心に、前年度末に比べ2,638億円増加し、8兆6,801億円となりました。

また、個人のお客さまの多様化する資産運用ニーズにおこたえするため、個人年金保険を中心に幅広く商品を提供してまいりました。

この結果、円貨預金、譲渡性預金を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,539億円増加し、6兆9,312億円となりました。

○有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいりました。

当年度末の有価証券残高は、機動的な売買により売却益を獲得しつつ、リスク量の低減を目的とした売却により債券残高を圧縮したことから、前年度末に比べ1,969億円減少し、2兆3,390億円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加などにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,423億円のマイナスとなりました。一方、有価証券の売却などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,921億円のプラスとなりました。また、新株予約権付社債の発行などにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」は144億円のプラスとなりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前年度末に比べ642億円増加し、2,228億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

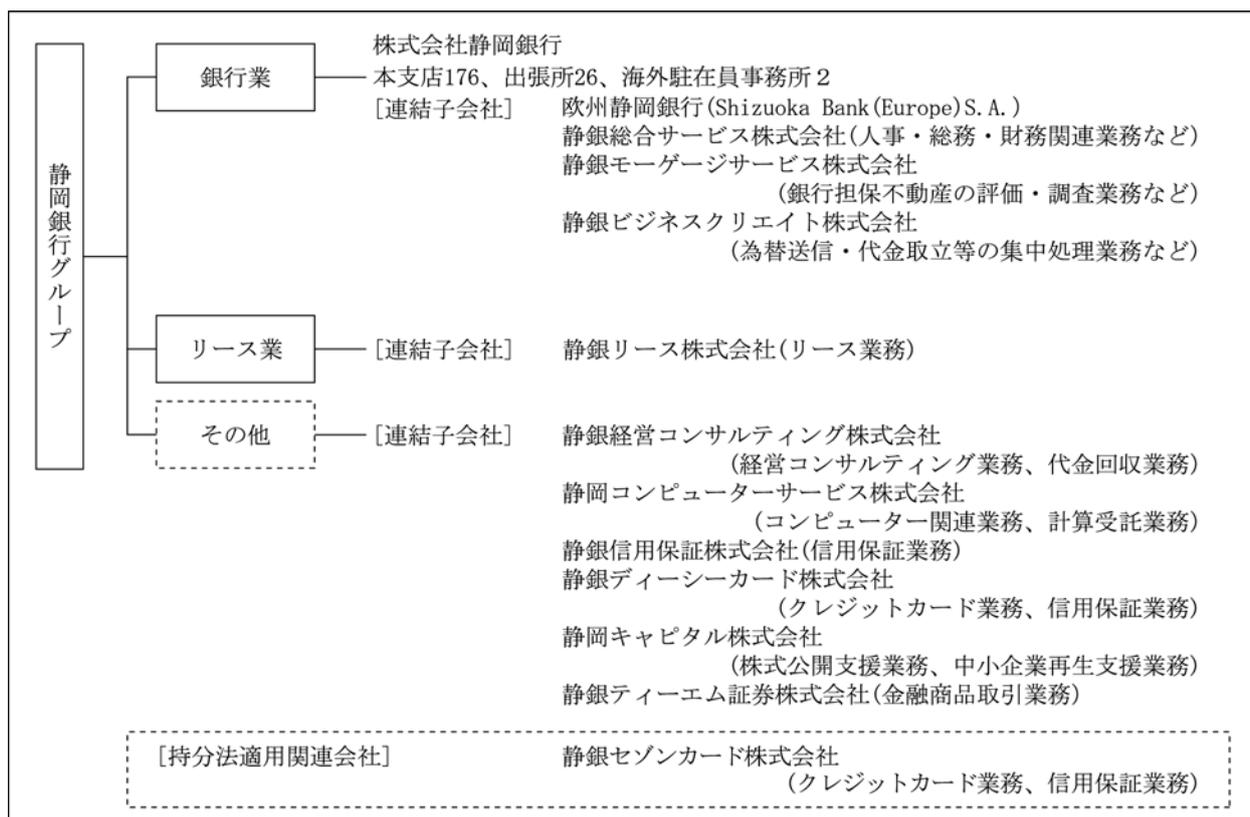
グループの中核である静岡銀行では、株主還元率の中期的な目標値を50%以上とし、市場動向、業績などを勘案の上、株主の皆さまへの積極的な利益還元を実施してまいります。

当期につきましては、株主の皆さまの日頃のご支援におこたえするため、業績など諸環境を考慮のうえ、期末配当金を1株あたり8円（年間配当金15円50銭）として定時株主総会に議案として提出を予定しております。（詳細は「剰余金の配当に関するお知らせ」を参照願います）なお、次期につきましては、1株当たり年間配当金16円（中間配当金8円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

静岡銀行グループは、静岡銀行、連結子会社11社および持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、金融商品取引業務などの銀行業務以外の金融サービスにかかる事業などを行っております。

静岡銀行グループの事業系統図は以下のとおりです。



※平成26年度より、マネックスグループ株式会社が持分法適用関連会社となります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

静岡銀行グループは、地域の総合金融グループとして、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、時代を先取りする積極的な経営により、株主の皆さま、お客さま、地域社会、従業員の豊かな未来の創造に貢献するため、健全性と収益性、成長性を兼ね備えたバランスのとれた事業運営に取り組んでおります。

(2) 中長期的な経営戦略

静岡銀行グループでは、平成26年4月に平成26年度から28年度までの3年間を計画期間とする第12次中期経営計画「TOBIRA～明日への扉を開くために」をスタートさせております。この計画においては、「第11次中期経営計画で進めた地域密着型金融と生産性向上の更なる進展」、「地銀上位行としての一層の競争力・プレゼンスの向上と収益機会の創造」に向け、以下の4つの基本戦略をバランスよく推進してまいります。

＜「TOBIRA～明日への扉を開くために」の基本戦略＞

1. 地域密着型金融のさらなる深化
2. 新たな事業領域・収益機会への挑戦
3. 柔軟かつ強固な経営基盤の構築
4. 「しずぎんブランド」の一層の価値向上

また、静岡銀行グループのビジョンを「新しい可能性に挑戦する『しずぎん』」と定め、役職員自らが高い目標に積極的に挑戦する企業風土を醸成し、将来にわたる地域の発展、成長を実現させていくとともに、株主の皆さま、お客さま、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの満足度向上を実現してまいります。

(3) 目標とする経営指標

第12次中期経営計画「TOBIRA～明日への扉を開くために」における最終計画年度の平成28年度に達成すべき連結経営目標として、以下の指標を掲げております。

		中期経営計画(目標)
(1) 収益額指標	連結経常利益	800億円以上
	連結当期純利益	500億円以上
(2) 効率性指標	連結普通株式等Tier I ROE(当期純利益/普通株式等Tier I)	6%台
	連結OHR(経費/業務粗利益)	55%程度
(3) 健全性指標	連結普通株式等Tier I 比率	14%程度

(4) 対処すべき課題

平成26年度のがわの国の経済を展望しますと、アベノミクスのもと、さまざまな政策が具体的な効果を発揮し始めており、長引く景気低迷からの脱却が期待されております。静岡県におきましても、景気回復の兆しは見え始めていますが、主要産業である輸送機械産業や電子部品産業などで生産拠点の海外移転が進むなど、産業構造の変化が続き、景気回復の重しとなることが懸念されています。

このような環境のもと、静岡銀行グループでは、地域企業への安定的な資金供給や経営改善支援による地域経済の安定と、成長分野への支援や新たな産業の創出による地域経済の活性化が重要であるとの認識のもと、引き続き地域密着型金融に基づく成長戦略を推進してまいります。

また業務遂行にあたっては、法令および企業倫理の遵守を徹底し、引き続き基本に徹した経営を行うとともに、コンプライアンスに対する静岡銀行グループ全役職員の意識啓発に努めてまいります。

平成26年4月、静岡銀行では、第12次中期経営計画「TOBIRA～明日への扉を開くために」をスタートさせました。

この新しい中期経営計画では、「新しい可能性に挑戦する『しずぎん』」をビジョンとして掲げ、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの期待にこたえるべく、新たな事業領域・収益機会へ挑戦し、より強固な経営基盤の構築を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましても、今後とも格別のご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	423,555	674,581
コールローン及び買入手形	83,674	125,850
買入金銭債権	40,343	39,551
特定取引資産	31,599	30,086
金銭の信託	2,600	3,100
有価証券	2,560,293	2,378,178
貸出金	6,969,330	7,218,794
外国為替	5,037	6,793
リース債権及びリース投資資産	42,415	46,843
その他資産	70,104	56,304
有形固定資産	56,510	64,337
建物	24,049	24,702
土地	22,704	22,292
リース資産	4	3
建設仮勘定	790	6,261
その他の有形固定資産	8,961	11,077
無形固定資産	12,228	15,892
ソフトウェア	11,771	15,436
その他の無形固定資産	456	455
退職給付に係る資産	-	782
繰延税金資産	1,789	1,581
支払承諾見返	80,384	92,752
貸倒引当金	△65,035	△57,421
投資損失引当金	△61	△58
資産の部合計	10,314,770	10,697,948
負債の部		
預金	7,938,130	8,248,970
譲渡性預金	474,126	435,688
コールマネー及び売渡手形	327,007	340,841
債券貸借取引受入担保金	403,205	313,569
特定取引負債	17,700	17,835
借入金	57,480	185,026
外国為替	253	113
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	-	51,460
その他負債	128,462	118,532
退職給付引当金	22,111	-
退職給付に係る負債	-	24,027
睡眠預金払戻損失引当金	788	686
偶発損失引当金	2,974	2,845
ポイント引当金	170	238
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	31,217	28,644
支払承諾	80,384	92,752
負債の部合計	9,504,025	9,881,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	553,598	590,414
自己株式	△13,623	△36,260
株主資本合計	685,704	699,883
その他有価証券評価差額金	121,169	120,408
繰延ヘッジ損益	△171	△177
為替換算調整勘定	△1,158	△491
退職給付に係る調整累計額	-	△8,748
その他の包括利益累計額合計	119,840	110,991
新株予約権	337	345
少数株主持分	4,862	5,483
純資産の部合計	810,744	816,703
負債及び純資産の部合計	10,314,770	10,697,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	203,127	220,871
資金運用収益	128,820	134,575
貸出金利息	97,844	93,476
有価証券利息配当金	29,632	39,118
コールローン利息及び買入手形利息	184	434
預け金利息	711	1,015
その他の受入利息	447	530
信託報酬	1	1
役務取引等収益	48,844	52,113
特定取引収益	2,229	2,063
その他業務収益	13,018	19,977
その他経常収益	10,212	12,140
貸倒引当金戻入益	709	736
償却債権取立益	16	17
その他の経常収益	9,486	11,386
経常費用	131,827	146,172
資金調達費用	8,353	8,104
預金利息	4,953	4,589
譲渡性預金利息	586	573
コールマネー利息及び売渡手形利息	403	411
債券貸借取引支払利息	1,469	1,038
借入金利息	131	307
社債利息	271	254
その他の支払利息	538	929
役務取引等費用	24,156	25,187
その他業務費用	2,996	17,019
営業経費	86,996	88,746
その他経常費用	9,324	7,115
その他の経常費用	9,324	7,115
経常利益	71,300	74,698
特別利益	14,223	252
固定資産処分益	1,323	252
負ののれん発生益	12,899	-
特別損失	1,711	1,119
固定資産処分損	1,709	794
減損損失	1	324
その他の特別損失	-	0
税金等調整前当期純利益	83,812	73,830
法人税、住民税及び事業税	18,631	22,807
法人税等調整額	7,652	3,708
法人税等合計	26,284	26,516
少数株主損益調整前当期純利益	57,527	47,314
少数株主利益	556	590
当期純利益	56,970	46,723

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	57,527	47,314
その他の包括利益	36,065	△57
その他有価証券評価差額金	35,522	△718
繰延ヘッジ損益	196	△5
為替換算調整勘定	345	666
包括利益	93,592	47,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,963	46,623
少数株主に係る包括利益	628	632

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	520,518	△22,339	643,908
当期変動額					
剰余金の配当			△9,130		△9,130
当期純利益			56,970		56,970
株式交換による増加		186		1,980	2,166
自己株式の取得				△8,273	△8,273
自己株式の処分		6		56	62
自己株式の消却		△192	△14,760	14,953	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	33,080	8,716	41,796
当期末残高	90,845	54,884	553,598	△13,623	685,704

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	85,719	△367	△1,504	83,847	324	23,166	751,246
当期変動額							
剰余金の配当							△9,130
当期純利益							56,970
株式交換による増加							2,166
自己株式の取得							△8,273
自己株式の処分							62
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	35,450	196	345	35,993	13	△18,304	17,702
当期変動額合計	35,450	196	345	35,993	13	△18,304	59,498
当期末残高	121,169	△171	△1,158	119,840	337	4,862	810,744

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	553,598	△13,623	685,704
当期変動額					
剰余金の配当			△9,902		△9,902
当期純利益			46,723		46,723
自己株式の取得				△22,730	△22,730
自己株式の処分			△5	93	87
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	36,816	△22,637	14,178
当期末残高	90,845	54,884	590,414	△36,260	699,883

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	121,169	△171	△1,158	—	119,840	337	4,862	810,744
当期変動額								
剰余金の配当								△9,902
当期純利益								46,723
自己株式の取得								△22,730
自己株式の処分								87
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△761	△5	666	△8,748	△8,849	8	621	△8,219
当期変動額合計	△761	△5	666	△8,748	△8,849	8	621	5,958
当期末残高	120,408	△177	△491	△8,748	110,991	345	5,483	816,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,812	73,830
減価償却費	11,863	10,809
減損損失	1	324
負ののれん発生益	△12,899	—
持分法による投資損益(△は益)	△6	△52
貸倒引当金の増減(△)	△10,992	△7,613
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△292	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△507	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△585
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△140
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	80	△102
偶発損失引当金の増減(△)	△653	△129
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△94	68
資金運用収益	△128,820	△134,575
資金調達費用	8,353	8,104
有価証券関係損益(△)	△9,171	△4,975
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△26	△34
固定資産処分損益(△は益)	386	542
特定取引資産の純増(△)減	5,048	1,513
特定取引負債の純増減(△)	△4,557	134
貸出金の純増(△)減	△267,022	△215,068
預金の純増減(△)	237,242	284,258
譲渡性預金の純増減(△)	56,141	△55,228
借入金の純増減(△)	△12,692	127,546
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△60,013	△174,164
コールローン等の純増(△)減	2,062	△37,375
買入金銭債権の純増(△)減	4,986	792
コールマネー等の純増減(△)	91,318	4,194
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	55,513	△129,690
外国為替(資産)の純増(△)減	847	△1,528
外国為替(負債)の純増減(△)	160	△144
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△2,470	△5,098
資金運用による収入	143,810	138,725
資金調達による支出	△9,435	△8,302
その他	2,210	△210
小計	184,183	△124,181
法人税等の支払額	△21,154	△18,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,028	△142,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,724,929	△2,206,122
有価証券の売却による収入	1,307,503	2,234,243
有価証券の償還による収入	289,101	186,168
金銭の信託の増加による支出	△100	△500
有形固定資産の取得による支出	△4,800	△14,144
無形固定資産の取得による支出	△3,367	△8,277
有形固定資産の売却による収入	3,141	821
資産除去債務の履行による支出	—	△26
子会社株式の取得による支出	△2,722	—
子会社株式の売却による収入	36	—
子会社の自己株式の取得による支出	△1,179	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,317	192,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	—	47,025
配当金の支払額	△9,112	△9,883
少数株主への配当金の支払額	△27	△11
自己株式の取得による支出	△8,273	△22,730
自己株式の売却による収入	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,410	14,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	45
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,353	64,221
現金及び現金同等物の期首残高	150,309	158,662
現金及び現金同等物の期末残高	158,662	222,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務と年金資産の額の差額を、退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が782百万円及び退職給付に係る負債が24,027百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が8,748百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(税効果会計関係)

法人税率等の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることになりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.2%から34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産は30百万円減少し、繰延税金負債は638百万円、法人税等調整額は664百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関である統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	185,032	22,420	207,452	13,418	220,871	—	220,871
セグメント間の内 部経常収益	1,783	1,875	3,658	4,498	8,157	△8,157	—
計	186,815	24,296	211,111	17,916	229,028	△8,157	220,871
セグメント利益	67,336	1,617	68,954	5,894	74,849	△150	74,698
セグメント資産	10,654,647	67,677	10,722,324	50,694	10,773,019	△75,070	10,697,948
セグメント負債	9,871,645	53,976	9,925,621	21,518	9,947,140	△65,895	9,881,244
その他の項目							
減価償却費	9,884	741	10,626	278	10,904	△95	10,809
資金運用収益	134,668	10	134,679	138	134,817	△242	134,575
資金調達費用	8,134	267	8,402	11	8,414	△309	8,104
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	20,808	817	21,626	1,052	22,679	△257	22,422

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、電子計算機の計算請負業務及び信用保証業務等を含んでおります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△150百万円は、セグメント間取引消去△203百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△75,070百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△65,895百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額△95百万円は、未実現損益に係る調整であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△242百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△309百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△257百万円は、未実現損益に係る調整であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,290円11銭
1株当たり当期純利益金額	74円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70円21銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が13円91銭減少しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	816,703
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,829
（うち新株予約権）	百万円	345
（うち少数株主持分）	百万円	5,483
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	810,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	628,527

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	46,723
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	46,723
普通株式の期中平均株式数	千株	630,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	35,123
うち新株予約権付社債	千株	34,704
うち新株予約権	千株	418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

資本業務提携契約の締結

平成26年4月2日開催の取締役会において、次のとおりマネックスグループ株式会社（以下、「マネックスグループ」という。）との資本業務提携を決議し、契約を締結しました。

1. 業務提携の内容

最先端の技術・アイデアを積極的に取り込んで、主として個人のお客さまのライフスタイルを改善する未来志向のオンライン金融サービスを提供していくことについて、両社の協力関係を構築いたします。また、その具体的内容について、両社で検討・協議を行い速やかに実行いたします。

2. 資本提携の内容

平成26年4月7日、オリックス株式会社からマネックスグループの普通株式56,223,300株（取得価額24,400,912,200円、発行済株式総数に対する所有割合19.54%）を市場外の相対取引により取得し、その後の追加取得により保有割合が20%となりました。

上記によりマネックスグループは当行の持分法適用関連会社となります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	420,246	666,501
現金	96,686	85,297
預け金	323,559	581,204
コールローン	83,674	125,850
買入金銭債権	40,343	39,551
特定取引資産	30,954	29,370
商品有価証券	4,139	3,536
特定金融派生商品	18,816	18,835
その他の特定取引資産	7,997	6,998
金銭の信託	2,600	3,100
有価証券	2,535,934	2,339,004
国債	1,315,835	1,121,378
地方債	42,653	56,906
社債	313,046	281,713
株式	244,343	272,143
その他の証券	620,054	606,861
貸出金	6,993,950	7,240,754
割引手形	33,197	29,672
手形貸付	191,668	185,035
証書貸付	5,610,880	5,906,749
当座貸越	1,158,205	1,119,296
外国為替	5,022	6,784
外国他店預け	2,359	4,841
買入外国為替	289	299
取立外国為替	2,374	1,643
その他資産	39,141	36,564
前払費用	175	172
未収収益	11,173	9,869
金融派生商品	14,375	13,116
その他の資産	13,416	13,405
有形固定資産	53,158	60,986
建物	23,965	24,610
土地	22,704	22,292
リース資産	2,524	2,331
建設仮勘定	790	6,261
その他の有形固定資産	3,172	5,491
無形固定資産	12,015	15,165
ソフトウェア	11,582	14,733
その他の無形固定資産	432	431
前払年金費用	11,565	12,151
支払承諾見返	83,921	95,987
貸倒引当金	△62,282	△55,108
投資損失引当金	△61	△58
資産の部合計	10,250,185	10,616,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	7,932,455	8,234,276
当座預金	405,297	374,618
普通預金	3,775,331	3,972,562
貯蓄預金	72,453	69,575
通知預金	26,451	26,961
定期預金	3,313,745	3,364,209
定期積金	54,413	53,478
その他の預金	284,761	372,869
譲渡性預金	483,826	445,888
コールマネー	327,007	340,841
債券貸借取引受入担保金	389,633	294,174
特定取引負債	17,703	17,837
特定金融派生商品	17,703	17,837
借入金	47,077	173,188
借入金	47,077	173,188
外国為替	255	115
外国他店預り	2	1
売渡外国為替	201	87
未払外国為替	52	26
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	-	51,460
その他負債	110,776	94,184
未払法人税等	5,900	10,230
未払費用	5,623	5,513
前受収益	1,485	2,205
従業員預り金	2,760	2,723
給付補填備金	76	58
先物取引差金勘定	-	0
金融派生商品	18,984	16,386
金融商品等受入担保金	7,167	13,351
リース債務	2,583	2,403
資産除去債務	315	296
その他の負債	65,877	41,016
退職給付引当金	21,129	20,882
睡眠預金払戻損失引当金	788	686
偶発損失引当金	2,974	2,845
ポイント引当金	130	198
繰延税金負債	31,152	33,239
支払承諾	83,921	95,987
負債の部合計	9,468,832	9,825,807

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	528,188	561,042
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	437,342	470,196
固定資産圧縮積立金	3,028	3,355
固定資産圧縮特別勘定積立金	306	-
特別積立金	383,700	423,700
繰越利益剰余金	50,307	43,141
自己株式	△13,623	△36,260
株主資本合計	660,294	670,511
その他有価証券評価差額金	120,891	120,118
繰延ヘッジ損益	△171	△177
評価・換算差額等合計	120,720	119,941
新株予約権	337	345
純資産の部合計	781,352	790,799
負債及び純資産の部合計	10,250,185	10,616,606

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	170,971	186,066
資金運用収益	128,510	134,237
貸出金利息	97,866	93,511
有価証券利息配当金	29,303	38,750
コールローン利息	184	434
預け金利息	708	1,010
その他の受入利息	447	530
信託報酬	1	1
役務取引等収益	24,197	24,807
受入為替手数料	7,993	7,899
その他の役務収益	16,204	16,908
特定取引収益	1,031	526
商品有価証券収益	142	61
特定金融派生商品収益	864	452
その他の特定取引収益	23	13
その他業務収益	13,021	19,947
外国為替売買益	555	873
国債等債券売却益	12,463	18,956
金融派生商品収益	-	113
その他の業務収益	2	3
その他経常収益	4,210	6,545
貸倒引当金戻入益	374	471
償却債権取立益	5	2
株式等売却益	442	2,834
金銭の信託運用益	31	34
その他の経常収益	3,356	3,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常費用	105,778	118,838
資金調達費用	8,250	8,035
預金利息	4,870	4,516
譲渡性預金利息	589	576
コールマネー利息	403	411
債券貸借取引支払利息	1,438	1,015
借用金利息	45	231
社債利息	271	254
金利スワップ支払利息	174	345
その他の支払利息	456	685
役務取引等費用	9,259	9,985
支払為替手数料	1,417	1,445
その他の役務費用	7,841	8,540
その他業務費用	2,996	17,017
国債等債券売却損	2,731	17,017
金融派生商品費用	264	-
営業経費	81,437	81,683
その他経常費用	3,835	2,115
貸出金償却	3	15
株式等売却損	159	63
株式等償却	881	5
金銭の信託運用損	4	-
その他の経常費用	2,786	2,031
経常利益	65,192	67,227
特別利益	1,323	252
固定資産処分益	1,323	252
特別損失	1,690	1,077
固定資産処分損	1,688	753
減損損失	1	324
税引前当期純利益	64,826	66,401
法人税、住民税及び事業税	16,357	20,176
法人税等調整額	7,575	3,463
法人税等合計	23,932	23,639
当期純利益	40,894	42,762

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	90,845	54,884	0	54,884
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
特別積立金の積立				
当期純利益				
株式交換による増加			186	186
自己株式の取得				
自己株式の処分			6	6
自己株式の消却			△192	△192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	90,845	54,884	—	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	特別積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	90,845	3,003	89	363,700	53,546	511,184	△22,339	634,574	
当期変動額									
剰余金の配当					△9,130	△9,130		△9,130	
固定資産圧縮積立金の積立		136			△136	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		△110			110	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			306		△306	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△89		89	—		—	
特別積立金の積立				20,000	△20,000	—		—	
当期純利益					40,894	40,894		40,894	
株式交換による増加							1,980	2,166	
自己株式の取得							△8,273	△8,273	
自己株式の処分							56	62	
自己株式の消却					△14,760	△14,760	14,953	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	25	217	20,000	△3,238	17,003	8,716	25,719	
当期末残高	90,845	3,028	306	383,700	50,307	528,188	△13,623	660,294	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	85,605	△367	85,237	324	720,136
当期変動額					
剰余金の配当					△9,130
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					40,894
株式交換による増加					2,166
自己株式の取得					△8,273
自己株式の処分					62
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,286	196	35,483	13	35,496
当期変動額合計	35,286	196	35,483	13	61,216
当期末残高	120,891	△171	120,720	337	781,352

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			
特別積立金の積立			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計			
	利益準備金	その他利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金		固定資産 圧縮特別勘定 積立金	特別積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	90,845	3,028	306	383,700	50,307	528,188	△13,623	660,294	
当期変動額									
剰余金の配当					△9,902	△9,902		△9,902	
固定資産圧縮積立金の積立	410				△410	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩	△82				82	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△306		306	—		—	
特別積立金の積立				40,000	△40,000	—		—	
当期純利益					42,762	42,762		42,762	
自己株式の取得							△22,730	△22,730	
自己株式の処分					△5	△5	93	87	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	327	△306	40,000	△7,166	32,854	△22,637	10,217	
当期末残高	90,845	3,355	—	423,700	43,141	561,042	△36,260	670,511	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	120,891	△171	120,720	337	781,352
当期変動額					
剰余金の配当					△9,902
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					—
特別積立金の積立					—
当期純利益					42,762
自己株式の取得					△22,730
自己株式の処分					87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△772	△5	△778	8	△770
当期変動額合計	△772	△5	△778	8	9,446
当期末残高	120,118	△177	119,941	345	790,799

役 員 の 異 動

1. 代表取締役の異動 平成 26 年 6 月 20 日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において
次のとおり選任の予定
- 代表取締役 取締役専務執行役員 中 村 彰 宏 (現 取締役 専務執行役員)
2. 昇格予定取締役 平成 26 年 6 月 20 日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において
次のとおり選任の予定
- 取締役 専務執行役員 一 杉 逸 朗 (現 取締役 常務執行役員)
3. 新任取締役候補 平成 26 年 6 月 20 日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において
次のとおり選任の予定
- 取締役 常務執行役員 柴 田 久 (現 常務執行役員 首都圏カンパニー長
兼 東京営業部長)
- 取締役 常務執行役員 八 木 稔 (現 執行役員 経営企画部長)
4. 退任予定取締役 平成 26 年 6 月 20 日開催の株主総会の終結をもって退任の予定
- 現 取締役 会長 伊 藤 誠 哉 (静岡コンピューターサービス㈱代表取締役会長
及び 静銀総合サービス㈱取締役会長就任予定)
- 現 取締役 専務執行役員 山 本 俊 彦 (静銀経営コンサルティング㈱代表取締役社長
及び 静岡キャピタル㈱取締役会長就任予定) ※
- ※静銀経営コンサルティング㈱ 現 代表取締役社長の鈴木庸夫は退任予定
5. 補欠監査役候補 平成 26 年 6 月 20 日開催の株主総会において次のとおり選任の予定
- 補欠監査役 満 井 義 政 (公益財団法人就職支援財団 理事長
現 ㈱静岡銀行 補欠監査役)
6. 執行役員への昇格予定者 平成 26 年 6 月 20 日開催の株主総会終結後の取締役会において
次のとおり選任の予定
- 執行役員 清 川 公 一 (現 理事 経営管理部長)